



2021年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社キャンドウ
コード番号 2698

URL <http://www.cando-web.co.jp>

代表者（役職名）代表取締役社長
問合せ先責任者（役職名）管理部 部長

（氏名）城戸 一弥
（氏名）飯田 徹 TEL 03-5331-5124

定時株主総会開催予定日 2022年2月25日
有価証券報告書提出予定日 2022年2月28日

配当支払開始予定日 2022年2月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
決算説明会開催の有無 : 有・無

（百万円未満切捨て）

1. 2021年11月期の連結業績（2020年12月1日～2021年11月30日）

(1) 連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年11月期	73,130	0.1	964	△38.1	1,034	△37.1	194	△55.7
2020年11月期	73,034	2.4	1,558	30.6	1,643	26.4	440	35.2

（注） 包括利益 2021年11月期 188百万円（△69.0％） 2020年11月期 608百万円（347.5％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年11月期	12.21	—	1.6	3.7	1.3
2020年11月期	27.65	27.60	3.6	5.8	2.1

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年11月期	28,044	12,515	44.6	783.96
2020年11月期	28,379	12,575	44.1	786.71

（参考） 自己資本 2021年11月期 12,515百万円 2020年11月期 12,528百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年11月期	1,172	△2,023	△272	3,159
2020年11月期	2,064	△1,699	△271	4,283

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年11月期	—	8.50	—	8.50	17.00	270	61.5	2.2
2021年11月期	—	8.50	—	8.50	17.00	271	139.2	2.2
2022年11月期（予想）	—	8.50	—	8.50	17.00		129.3	

3. 2022年11月期の連結業績予想（2021年12月1日～2022年11月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	37,800	1.2	750	△28.2	790	△27.0	330	△30.2	20.67
通 期	76,700	4.9	1,060	9.9	1,140	10.2	210	7.8	13.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有・無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有・無
- ② ①以外の会計方針の変更：有・無
- ③ 会計上の見積りの変更：有・無
- ④ 修正再表示：有・無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年11月期	16,770,200株	2020年11月期	16,770,200株
② 期末自己株式数	2021年11月期	806,237株	2020年11月期	844,737株
③ 期中平均株式数	2021年11月期	15,956,140株	2020年11月期	15,918,445株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年11月期の個別業績（2020年12月1日～2021年11月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年11月期	72,965	0.2	659	△52.7	693	△51.9	△39	△114.7
2020年11月期	72,784	2.1	1,393	19.2	1,441	16.2	269	0.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年11月期	△2.49	—
2020年11月期	16.96	16.93

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年11月期	27,299	12,206	44.7	764.64
2020年11月期	27,874	12,495	44.7	781.68

(参考) 自己資本 2021年11月期 12,206百万円 2020年11月期 12,448百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(未適用の会計基準等)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(追加情報)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2020年12月1日から2021年11月30日)におけるわが国経済は、中国と米国との間での貿易摩擦や、英国のEU離脱等による不確実性が増している国際情勢の中、経済社会活動が正常化に向かい、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直して行くことが期待されています。しかしながら、供給面での制約や原材料価格の高騰によるリスクなど、十分に注意する必要があります。また、変異株をはじめ感染症による活動制限や外出自粛による経済停滞のマイナス影響も懸念される状況です。

小売業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響等による短期的な環境変化に加えて、人口減少社会の到来、消費者のライフスタイルの多様化、Eコマースの拡大、環境配慮意識の高まり(サステナビリティを意識した材料の活用等)、先進テクノロジー技術の発達等によって経営課題が複雑化するとともに、企業は変化対応力が求められております。

こうした状況のなか、当社グループは、さらなる成長を実現するために、2021年11月期からの3ヶ年について定めた中期計画『Next3』の推進をしております。「顧客満足度」を追求し、お客様の目線による「商品」と「店舗」のブラッシュアップを重ね、確実な品揃えと快適で利便性の高いお買い物空間の提供に取り組んでまいりました。また、他価格帯商品のラインナップの拡充、契約形態の多様性による積極的な出店やリニューアルも継続してまいりました。

出店・退店につきましては、直営店舗におきましては、引き続き商業施設・路面店を主軸として出店を推進し、また、売上高の拡大と収益体質の強化を目的とした、委託店舗の出店をスタートさせました。FC店舗におきましては、大手法人企業との連携強化を図り、フランチャイズ契約等による出店を推進させました。その結果、新規出店数は、136店舗(直営店87店舗〔委託店含む〕、FC店49店舗)、退店が55店舗となり、店舗数は81店の増加となりました。これにより、当連結会計年度末における店舗数は1,180店舗(直営店771店舗〔委託店含む〕、FC店402店舗、海外FC店7店舗)となりました。

商品につきましては、『お客様のニーズに対応する品揃え』を軸に、新商品開発と、付加価値向上への取り組みを推進してまいりました。新商品開発におきましては、他価格帯商品の拡充、新しい生活様式に対応する商品開発及びシーズンディレクションマップに基づく商品開発を推進し、お客様のニーズに対応する確実性の高い商品化に努めてまいりました。また、付加価値向上への取り組みにおきましては、商品ラインナップの拡充と品揃えの精度向上、グループ企業活用による商品調達力の強化に努めてまいりました。SNSによる情報発信と情報分析は継続して推進し、「キャンドウ」ブランドの認知度向上と付加価値向上を図ってまいりました。売上高に対する原価率は、前期と同様の61.7%となりました。

店舗につきましては、『お客様の期待に応え続ける店舗づくり』を軸に、店舗における「品揃え」・「接客」・「利便性」の向上に努めてまいりました。品揃え面では、POSデータと本部情報を活用し個店ごとの品揃えと在庫量の最適化を推進してまいりました。接客面では、目指す接客の在り方を明確化し、全店に浸透させる教育体制の基礎作りに努めてまいりました。また、利便性の面では、決済手段の拡充を図るとともに、提供する価値を全国のお客様にお届けすべくパートナー企業様との協業等による出店を推進してまいりました。需要の高いマスク・除菌関連を中心とした衛生関連商品等の販売を強化するとともに、生活必需品の継続供給に努めましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、緊急事態宣言の発令やまん延防止等措置の適用、外出の自粛や都道府県を跨いだ移動の減少による大都市店舗の売上減少、テナントとして出店している商業施設の営業時間の短縮などの減少要因もあり、直営既存店売上高につきましては前年比で、97.1%となりました。

販売費及び一般管理費合計の売上高比率はその他販管費の増加により、前年比は0.8ポイント増加し37.0%となりました。

以上の結果、当連結累計年度の経営成績は売上高731億30百万円(前期比100.1%)、営業利益9億64百万円(前期比61.9%)、経常利益10億34百万円(前期比62.9%)、親会社株主に帰属する当期純利益1億94百万円(前期比44.3%)となりました。

各事業の経営成績は、直営店売上高628億96百万円(構成比86.0%、前期比99.9%)、FC店への卸売上高92億64百万円(構成比12.7%、前期比102.6%)、その他売上高9億69百万円(構成比1.3%、前期比95.0%)となりました。

なお、セグメントの実績については、当社グループは単一セグメントのため記載しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末の資産合計は280億44百万円であり、前連結会計年度末に比べ3億35百万円減少いたしました。その主な要因は、「商品」が2億68百万円、「未収入金」が2億66百万円、「建物及び構築物」が2億95百万円増加、「現金及び預金」が11億23百万円減少したこと等が挙げられます。

② 負債

当連結会計年度末の負債合計は155億29百万円であり、前連結会計年度末に比べ2億75百万円減少いたしました。その主な要因は、「未払法人税等」が3億46百万円減少したこと等が挙げられます。

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は125億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ60百万円減少し、自己資本比率は44.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により11億72百万円増加、投資活動により20億23百万円減少、財務活動により2億72百万円減少し、当連結会計年度末の資金残高は31億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億23百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの概況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は、11億72百万円であります。主な要因は、税金等調整前当期純利益6億36百万円、減価償却費12億10百万円、減損損失3億90百万円等が増加要因であり、法人税等の支払額8億57百万円等が減少要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、20億23百万円であります。主な要因は、有形固定資産の取得による支出17億7百万円、敷金及び保証金の差入による支出2億19百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は、2億72百万円であります。主な要因は、配当金の支払額2億71百万円であります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、景気は持ち直しの動きが見られつつありましたが、変異株の発生により、内外経済への影響や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がありますと思われる。

このような環境のなか、当社グループは、2022年1月5日をもってイオングループの連結対象子会社になりました。今後さらなる成長を実現するために2026年11月期までの五ヶ年に渡り、中期計画の再策定をいたしました。

新たな中期計画において、「販路の拡大」、「商品・ブランドの差別化」、「企業価値の向上」の三つの戦略を策定しました。具体的な取り組みとして、従来の出店形態を推進しつつ新たな販路も拡大することでお客さまの利便性を高めてまいります。更にお客さまから支持される商品の追求とイオングループの調達力を活かした新たな100円ショップの創造を進め、デジタルシフトへの推進を図ってまいります。この三つの戦略によりイオングループとのシナジーを最大化し、お客さま満足および企業価値の向上を図ってまいります。

次期につきましては、五ヶ年事業計画の実現へ向けて早期の効果発現をグループシナジーにて発揮する取り組みや土台作りを推進してまいります。

加えて、他価格帯商品の更なる拡充や、当社の強みである契約形態の多様性を活用した適切な出店やリニューアルをイオングループ内外において行うことで収益性の向上に取り組んでまいります。あわせて、本部における業務においても、イオングループとの協業により、最適化、効率化を進めることで企業体質の強化に努めてまいります。

以上により、出店については、185店舗を計画しており、次期の連結業績は売上高767億円（前期比104.9%）、営業利益10億60百万円（前期比109.9%）、経常利益11億40百万円（前期比110.2%）、親会社株主に帰属する当期純利益2億10百万円（前期107.8%）を見込んでおります。

上記の見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により上記見通しと異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業拡大と企業体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績と連動した安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、店舗開発及び情報投資等に有効利用してまいります。

当期は、中間配当金1株当たり8円50銭を実施しており、期末配当金につきましては1株当たり8円50銭を実施する予定であります。

次期の配当については中間配当金1株当たり8円50銭、期末配当金1株当たり8円50銭を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,283	3,159
売掛金	748	702
商品	6,256	6,525
未収入金	1,976	2,242
その他	662	663
貸倒引当金	△20	△22
流動資産合計	13,906	13,270
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,646	11,182
減価償却累計額	△3,235	△3,422
減損損失累計額	△2,115	△2,170
建物及び構築物 (純額)	5,294	5,590
車両運搬具	16	15
減価償却累計額	△2	△9
車両運搬具 (純額)	13	6
工具、器具及び備品	5,433	5,801
減価償却累計額	△4,224	△4,536
減損損失累計額	△2	△2
工具、器具及び備品 (純額)	1,207	1,262
リース資産	-	17
減価償却累計額	-	△1
リース資産 (純額)	-	15
建設仮勘定	2	5
有形固定資産合計	6,517	6,880
無形固定資産		
商標権	17	11
ソフトウェア	573	511
電話加入権	22	22
ソフトウェア仮勘定	77	-
無形固定資産合計	691	545
投資その他の資産		
破産更生債権等	9	9
敷金及び保証金	5,471	5,488
繰延税金資産	1,579	1,655
その他	219	208
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	7,264	7,347
固定資産合計	14,473	14,773
資産合計	28,379	28,044

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,782	3,982
電子記録債務	4,919	5,002
未払金	651	594
未払費用	734	656
未払法人税等	596	249
賞与引当金	3	3
リース債務	-	6
資産除去債務	29	48
その他	607	273
流動負債合計	11,324	10,816
固定負債		
退職給付に係る負債	2,097	2,326
リース債務	-	11
資産除去債務	1,762	1,801
負ののれん	247	209
その他	372	364
固定負債合計	4,479	4,712
負債合計	15,804	15,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,028	3,028
資本剰余金	3,068	3,082
利益剰余金	7,682	7,606
自己株式	△1,210	△1,155
株主資本合計	12,569	12,562
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△4	7
退職給付に係る調整累計額	△36	△55
その他の包括利益累計額合計	△41	△47
新株予約権	46	-
純資産合計	12,575	12,515
負債純資産合計	28,379	28,044

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
売上高	73,034	73,130
売上原価	※1 45,032	※1 45,142
売上総利益	28,002	27,987
販売費及び一般管理費		
運賃	627	676
役員報酬	142	143
給与手当	2,126	2,121
雑給	6,985	7,094
賞与	517	399
賞与引当金繰入額	3	3
退職給付費用	460	217
法定福利費	881	865
外注人件費	129	111
地代家賃	8,586	8,836
長期前払費用償却	76	78
減価償却費	1,129	1,210
貸倒引当金繰入額	△2	1
旅費及び交通費	545	550
通信費	235	269
水道光熱費	845	822
消耗品費	330	395
出店費	85	233
支払手数料	506	612
その他	2,233	2,378
販売費及び一般管理費合計	26,443	27,023
営業利益	1,558	964
営業外収益		
事務手数料収入等	14	12
雑収入	32	26
負ののれん償却額	38	38
仕入割引	10	7
その他	2	0
営業外収益合計	97	85

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
営業外費用		
為替差損	2	3
雑損失	10	10
その他	0	1
営業外費用合計	12	15
経常利益	1,643	1,034
特別利益		
受取補償金	49	65
新株予約権戻入益	8	6
債務消滅益	-	15
特別利益合計	57	88
特別損失		
固定資産除却損	※2 108	※2 82
長期前払費用償却	5	1
減損損失	※3 631	※3 390
原状回復費用	-	11
特別損失合計	745	485
税金等調整前当期純利益	955	636
法人税、住民税及び事業税	786	516
法人税等調整額	△270	△74
法人税等合計	515	442
当期純利益	440	194
親会社株主に帰属する当期純利益	440	194

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
当期純利益	440	194
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△2	12
退職給付に係る調整額	170	△18
その他の包括利益合計	※ 168	※ △6
包括利益	608	188
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	608	188
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,028	3,066	7,513	△1,221	12,386
当期変動額					
剰余金の配当			△270		△270
親会社株主に帰属する当期純利益			440		440
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		2		11	13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	2	169	11	183
当期末残高	3,028	3,068	7,682	△1,210	12,569

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2	△206	△209	69	12,246
当期変動額					
剰余金の配当					△270
親会社株主に帰属する当期純利益					440
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	170	168	△22	146
当期変動額合計	△2	170	168	△22	329
当期末残高	△4	△36	△41	46	12,575

当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,028	3,068	7,682	△1,210	12,569
当期変動額					
剰余金の配当			△271		△271
親会社株主に帰属する当期純利益			194		194
自己株式の取得					-
自己株式の処分		13		55	68
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	13	△76	55	△7
当期末残高	3,028	3,082	7,606	△1,155	12,562

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4	△36	△41	46	12,575
当期変動額					
剰余金の配当					△271
親会社株主に帰属する当期純利益					194
自己株式の取得					-
自己株式の処分					68
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12	△18	△6	△46	△52
当期変動額合計	12	△18	△6	△46	△60
当期末残高	7	△55	△47	-	12,515

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	955	636
減価償却費	1,129	1,210
減損損失	631	390
負ののれん償却額	△38	△38
長期前払費用償却額	76	78
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	238	220
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	170	△18
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	0
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	0	0
為替差損益 (△は益)	2	△0
有形固定資産除却損	108	82
原状回復費用	—	12
長期前払費用償却費 (特別損失)	5	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△75	46
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△171	△268
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,371	282
未収入金の増減額 (△は増加)	490	△266
未払金の増減額 (△は減少)	△57	△10
その他の資産の増減額 (△は増加)	5	22
その他の負債の増減額 (△は減少)	408	△392
その他	110	38
小計	2,619	2,030
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△555	△857
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,064	1,172
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,285	△1,707
無形固定資産の取得による支出	△141	△129
資産除去債務の履行による支出	△240	△94
長期前払費用の支出	△49	△25
敷金及び保証金の差入による支出	△261	△219
敷金及び保証金の回収による収入	279	153
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,699	△2,023
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△270	△271
自己株式の処分による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△0	—
リース債務の返済による支出	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△271	△272
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	93	△1,123
現金及び現金同等物の期首残高	4,190	4,283
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,283	※ 3,159

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社
連結子会社の名称
株式会社アクシス

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の株式会社アクシスの決算日は8月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、連結子会社の決算日と連結決算日との差が3か月を超える場合においては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

また、連結子会社の決算日と連結決算日との差異が3か月を超えない場合においては、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

商品

本部在庫品：総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

店舗在庫品：売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法による減価償却を採用しております。ただし、1998年4月1日以後取得の建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- ・建物及び構築物 3年～24年
- ・工具、器具及び備品 3年～8年

- ② 無形固定資産
 - 商標権
 - 定額法（10年）を採用しております。
 - ソフトウェア（自社利用）
 - 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - ③ リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。
 - ④ 長期前払費用
 - 定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 - 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
 - 連結子会社の従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度末の負担額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 - 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
 - 数理計算上の差異については翌連結会計年度において一括して費用処理することとしております。
 - ③ 小規模企業等における簡便法の採用
 - 連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
 - 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段… 為替予約
 - ヘッジ対象… 外貨建予定取引
 - ③ ヘッジ方針
 - 為替予約は、輸入仕入等に係る為替変動リスクをヘッジする目的で外貨建予定取引の決済に必要な範囲内で行っております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
 - ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。なお、ヘッジ手段の取引内容とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができる場合には、ヘッジの有効性の判定は省略しております。
- (7) 負ののれんの償却方法及び償却期間
- 負ののれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- 消費税等の会計処理
 - 税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものであります。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年11月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
当座貸越極度額	5,400百万円	5,400百万円
借入実行残高	—	—
差引額	5,400百万円	5,400百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
17百万円	27百万円

※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
建物及び構築物	83百万円	73百万円
工具、器具及び備品	5百万円	2百万円
その他	20百万円	6百万円
計	108百万円	82百万円

※3. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

地域	主な用途	種類	金額
北海道 4件	店舗	建物及び構築物	21百万円
東北 4件	店舗	建物及び構築物	20百万円
関東 37件	店舗	建物及び構築物	261百万円
中部 12件	店舗	建物及び構築物	73百万円
近畿 18件	店舗	建物及び構築物	157百万円
中国 5件	店舗	建物及び構築物	29百万円
四国 2件	店舗	建物及び構築物	10百万円
九州・沖縄 7件	店舗	建物及び構築物	57百万円

当社グループは、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、継続して営業損失を計上している店舗について、建物及び構築物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額631百万円を特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを税引前資本コスト(7.13%)で割り引いて算出しております。

当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

地域	主な用途	種類	金額
北海道 5件	店舗	建物及び構築物	5百万円
東北 2件	店舗	建物及び構築物	4百万円
関東 42件	店舗	建物及び構築物	186百万円
中部 6件	店舗	建物及び構築物	40百万円
近畿 10件	店舗	建物及び構築物	42百万円
中国 5件	店舗	建物及び構築物	42百万円
四国 2件	店舗	建物及び構築物	9百万円
九州・沖縄 6件	店舗	建物及び構築物	58百万円

当社グループは、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、継続して営業損失を計上している店舗について、建物及び構築物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額390百万円を特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを税引前資本コスト(7.32%)で割り引いて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△3百万円	19百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△3	19
税効果額	1	△6
繰延ヘッジ損益	△2	12
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△52	△79
組替調整額	298	52
税効果調整前	245	△27
税効果額	△75	8
退職給付に係る調整額	170	△18
その他の包括利益合計	168	△6

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	16,770,200	—	—	16,770,200
合計	16,770,200	—	—	16,770,200
自己株式				
普通株式 (注) 1. 2.	852,675	62	8,000	844,737
合計	852,675	62	8,000	844,737

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加62株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少8,000株は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計年度 期首	当連結会計年度 増加	当連結会計年度 減少	当連結会計年度 末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	46
合計		—	—	—	—	—	46

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年2月26日 定時株主総会	普通株式	135	8.50	2019年11月30日	2020年2月27日
2020年7月14日 取締役会	普通株式	135	8.50	2020年5月31日	2020年8月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年2月25日 定時株主総会	普通株式	135	利益剰余金	8.50	2020年11月30日	2021年2月26日

当連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	16,770,200	—	—	16,770,200
合計	16,770,200	—	—	16,770,200
自己株式				
普通株式 (注)	844,737	—	38,500	806,237
合計	844,737	—	38,500	806,237

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少38,500株のうち、ストック・オプションの権利行使による減少が23,000株であり、譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分による減少が15,500株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年2月25日 定時株主総会	普通株式	135	8.50	2020年11月30日	2021年2月26日
2021年7月13日 取締役会	普通株式	135	8.50	2021年5月31日	2021年8月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年2月25日 定時株主総会	普通株式	135	利益剰余金	8.50	2021年11月30日	2022年2月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
現金及び預金勘定	4,283百万円	3,159百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	4,283	3,159

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大により、当社グループにおける一部の販売商品やお客様の来店動向等が変化しております。当社グループでは、固定資産の減損会計等の会計上の見積りにおいて、緊急事態宣言が発令された期間内における店舗の営業状況等を踏まえ、当連結財務諸表作成時までに入手可能であった1月以降の店舗売上等の実績を考慮し、当連結会計期間末の見積りに大きな影響を与えるものではないと判断しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

当社グループは、日用雑貨及び加工食品の小売店舗チェーン展開を主たる目的とした単一事業であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

当社グループは、日用雑貨及び加工食品の小売店舗チェーン展開を主たる目的とした単一事業であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
1株当たり純資産額	786円71銭	783円96銭
1株当たり当期純利益	27円65銭	12円21銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	27円60銭	—

(注) 1. 当連結会計期間年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	440	194
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	440	194
普通株式の期中平均株式数(株)	15,918,445	15,956,140
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	26,986	—
(うち新株予約権(株))	(26,986)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

イオン株式会社（以下「公開買付者」といいます。）が2021年11月30日から実施しておりました当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）が2021年12月27日をもって終了いたしました。

本公開買付けの結果、2022年1月5日（本公開買付けの決済の開始日）に当社のその他の関係会社であった公開買付者が当社の親会社に該当することとなりました。

1. 本公開買付けの結果について

当社は、公開買付者より本公開買付けの結果について報告を受けました。

なお、本公開買付けにおいては、買付予定数の上限及び下限が設定されておりませんので、本公開買付けに応募された株券等の全部の買付け等が行われます。

2. 親会社及びその他の関係会社の異動について

(1) 異動年月日

2022年1月5日（本公開買付けの決済の開始日）

(2) 異動に至った経緯

当社は、公開買付者より、本公開買付けの結果について、当社株式25,744株の応募があり、その全てを取得することとなった旨の報告を受けました。

この結果、2022年1月5日（本公開買付けの決済の開始日）付で、当社の総株主の議決権に対する公開買付者及び株式会社ケイコーポレーション（以下「ケイコーポレーション」といいます。）の議決権所有割合が50%超となるため、当社のその他の関係会社である公開買付者は、新たに当社の親会社に該当することとなりました。

(3) その他の関係会社から親会社となる株主の概要

(1)	名 称	イオン株式会社
(2)	所 在 地	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1
(3)	代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	取締役兼代表執行役社長 吉田 昭夫
(4)	事 業 内 容	小売、ディベロッパー、金融、サービス、及びそれらに関連する事業を営む会社の株式又は持分を所有することによる当該会社の事業活動の管理を行う純粋持株会社
(5)	資 本 金	220,007百万円（2021年8月31日現在）
(6)	設 立 年 月 日	1926年9月21日
(7)	連 結 純 資 産	1,794,771百万円（2021年8月31日現在）
(8)	連 結 総 資 産	11,481,268百万円（2021年8月31日現在）
(9)	大 株 主 及 び 持 株 比 率 (2021年8月31日現在)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 8.57% 株式会社日本カストディ銀行（信託口） 4.66% 株式会社みずほ銀行 3.92% 公益財団法人イオン環境財団 2.57% 公益財団法人岡田文化財団 2.51% 農林中央金庫 2.13% 株式会社日本カストディ銀行（信託口7） 1.57% 株式会社日本カストディ銀行（信託口5） 1.43% イオン共栄会（野村証券口） 1.41% イオン社員持株会 1.40%
(10)	当社と当該株主の関係	
	資 本 関 係	公開買付者は、当社株式を5,936,100株（所有割合：37.18%）所有しております。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	当社は、営業店舗の一部を公開買付者の子会社が展開する商業施設に出店しているため、公開買付者の子会社との間で、賃貸借契約を締結しております。

(4) 異動前後における当該株主の所有する議決権の数、議決権所有割合及び所有株式数

	属性	議決権の数（議決権所有割合、所有株式数）			大株主順位
		直接所有分	合算対象分 (注)	合計	
異動前	その他の関係会社 及び主要株主である 筆頭株主	59,361個 (37.18%、 5,936,100株)	—	59,361個 (37.18%、 5,936,100株)	第1位
異動後	親会社 及び主要株主である 筆頭株主	59,618個 (37.35%、 5,961,844株)	22,056個 (13.82%、 2,205,600株)	81,674個 (51.16%、 8,167,444株)	第1位

(注) 異動後の「合算対象分」に記載の議決権の数、議決権所有割合及び所有株式数は、当社株式2,205,600株を所有するケイコーポレーションが所有する議決権の数、議決権所有割合及び所有株式数であります。

(5) 今後の見通し

当該公開買付の完了に伴い、当社は公開買付者の連結子会社となりましたが、引き続き当社普通株式は上場を維持する方針です。